

9月市会の代表質問や市長総括質疑などで、門川市政の問題点が浮きぼりになりました。日本共産党京都市議員団は、市長の姿勢を質し、切実な市民要求の実現へ市政の転換を迫りました。

2800人が参加した「11.3憲法集会in京都」(円山音楽堂)

# 市民の声聞く市政を いのちとくらし、 京都のよさを守る市政へ 転換 待ったなし

「戦争法を廃止する国民連合政府」の実現を

## 現市長は

**違憲の「戦争法」を容認**  
国が決めたことだから

党議員が「戦争法を認めるのか反対なのか」と質したのに対し、市長は最後まで答弁に立たず、副市長が「国会で結論が出されたもの」と戦争法を容認する答弁。改憲をめざす団体の集会

に祝電を送っていた問題について、市長は「議論することはいいこと」と居直りました。

日本共産党と民主・都みらいが「安保法制の白紙撤回を求める」意見書を共同提案。民主・都みらいの議員が提案、共産党議員が賛成討論を行い、意見書は否決されましたが、「戦争法(安保法制)反対の一点共同」に大きく一歩を踏み出しました。

党議員の、非正規雇用の割合や事業所の減少率が高く、市民のくらしは「全国最低クラス」との指摘に対して、市長は、「いろいろな見方がある」と深刻な実態と向きあわず。「公契約条例に賃金条項を明記すべき」の提案に「賛否があるので」と明記せず。京都市のお膝元での非正規雇用の拡大、保育所の民間移管に

## 市民のくらしは全国最低クラス

くらしを守る役割を放棄

示されるように「何でも民間に」丸投げする事態が進んでいると指摘し、「京プラン」の撤回を求めたのに対し、市長は「民間にできることは民間に」と「京プラン」をさらに進める態度を示しました。

求めましたが、市長は「一切変更はない」と答弁。大企業だけが規制緩和を提案できる京都駅周辺の開発計画は「大企業が活動しやすい京都づくり」「まちこわしの新たな段階に踏み込むもの」との批判に対して、副市長は「懸念のような事態はありえない」と答弁。ゴリ押しで進める姿勢を強調しました。

## 京都が京都でなくなる

新たな京都こわし

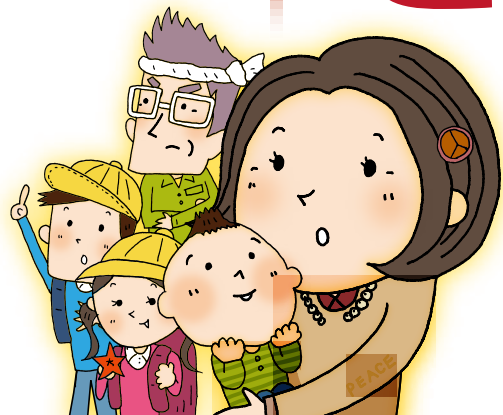
党議員は、民間事業者から活用方法を募集する学校跡地活用方針が、従来の方針からの180度転換であり、「(学校跡地を)儲けの場とし、住民の思いをふみにじるもの」と撤回を

四条通の歩道拡幅工事や屋外広告物対策、下鴨神社のマンション計画に続く二条城の第二駐車場計画、京北地域での強引な学校統廃合など、「市民の声に聞く耳を持たない」市長の強引な姿勢が浮きぼりとなり、他会派の議員からも「市民への説明不足」との声があがりました。党議員は市民の声を元に、「子どもの医療

## 市民の声聞く耳持たず

市民の願いにゼロ回答

費無料化の対象拡充を」「敬老乗車証への応益負担導入はやめよ」「住宅リフォーム助成制度の創設を」と求めましたが、「厳しい財政状況では困難」などと市民の要望に背を向けています。



日本共産党  
京都市議員団